

# 調査概要

## I 年間調査テーマの選定理由

令和元年度（平成 31 年度）当初予算においては、農政部の予算が大幅に拡充されたほか、経済部の新規事業として農業法人の立地支援制度が創設されるなど、本市農業に係る各種取り組みが強化された。予算審査特別委員会環境経済分科会においても、「農業の振興については、企業の新規参入により、担い手不足の解消や高収益な生産体制の確立が期待できることから、農地銀行の活用による農地の集積など農業の成長産業化に資する効果的な施策を着実に実施するとともに、これまで本市農業を支えてきた小規模販売農家に対しては、営農実態等の調査を通じてニーズを明確にし、適切な支援策が行き渡るよう努められたい。」との指摘要望事項が協議されている。

そこで当委員会は、委員間での協議の結果、今期の所管事務調査に係る年間調査テーマを「農業振興について」に設定し、農業法人の新規参入や農地の集約・集積などの農業の成長産業化に向けた施策のほか、既存の農家に対する支援等、多角的な視点から本市農業振興について調査することとした。

## II 調査の概要

### 1 豊田市の取り組み事例

〈詳細は視察報告書参照〉

令和元年 10 月 7 日、豊田市を視察し、農業振興施策について調査した。

・豊田市は、大消費地である名古屋市に近い立地であり、平坦部や山村部の特徴を生かし多様な農産物を生産している。こうした特徴を踏まえ、主要施策として「地域特性に応じた産業型農業の推進」と「地域が支える“食と農”の推進」を掲げ、農地の集約・集積や ICT 導入支援、経営体の企業化及び企業参入といった各種取り組みを計画している。このほか、令和元年 8 月には、IT を活用した農業者への支援を目的として、企業（KDDI）との連携協定「Cloud On とよた」を締結した。

### <調査項目>

#### (1) 農業振興施策について

- ・第 3 次豊田市農業基本計画の概要
- ・国、県、市による補助事業の種類、予算額、交付額
- ・とよた農産物ブランド商品開発応援制度の内容及び実施状況
- ・新規就農者への支援策
- ・企業参入の現状及び連携協定

## 2 田原市の取り組み事例

〈詳細は視察報告書参照〉

令和元年10月9日、田原市を視察し、農業振興施策について調査した。

・田原市は、昭和43年の豊川用水の全面通水以降、大規模な生産基盤の整備が進められ、生鮮野菜類の産地化と温室・畜産団地などの造成により、全国的にも類を見ない農業先進地域となっており、市町村別農業産出額も平成26年から29年の4年連続で全国1位となっている。農業日本一の自治体における各種施策の内容、課題を調査し、千葉市農業の成長産業化に向けた施策の参考とすることとした。

### <調査項目>

#### (1) 農業振興施策について

- ・たはら農業プランの概要
- ・田原市の農業の現状（農家数、農業産出額、主要農産物）
- ・田原市低炭素施設園芸づくり協議会の目的、取り組み概要
- ・低炭素施設園芸モデルハウス（現地視察）



施設外観



施設内部にて説明聴取

## 3 市内視察及び本市の状況についての説明聴取

〈詳細は視察報告書参照〉

令和2年1月16日、市内緑区の2施設を視察した後、経済農政局より「千葉市の農林業の現状と課題」について説明を聴取し、質疑を行った。

### <調査項目>

- (1) 農業分野における企業参入について
  - ・株式会社メックアグリ（現地視察）
- (2) 高収益作物の導入について
  - ・観光いちご園エーアト・ベーレ（現地視察）
- (3) 本市農業の現状と課題について



太陽光利用型環境制御ハウス外観  
(株式会社メックアグリ)



収穫物（ミニトマト）の選別  
(株式会社メックアグリ)



施設内部で説明聴取  
(観光いちご園エアート・ベール)



いちごの高設栽培  
(観光いちご園エアート・ベール)

## 4 本市の状況

### (1) 現状について

・本市の農業産出額については、平成18年は約109億円だったのが、平成29年には約94億円と、10年で約1割減少している。また、市内の農家数も、平成17年は2,910戸だったのが、年々減少を続け、平成27年には2,013戸となっているほか、農業従事者の高齢化も進行し、担い手不足が深刻化している。しかし一方で、法人の参入は平成21年以降、毎年右肩上がり増加している。

・こうした現状を踏まえ、農政部は、法人の農業参入を加速させ、農業の成長産業化を図るため、経済部と農政部の若手職員を中心にプロジェクトチームを発足させた。

その中で、法人参入の相談から、営農開始、販路拡大まで一貫した支援メニューを用意していくことが重要だとされ、令和元年度から、以下の通り、新たな施策に取り組んでいる。

#### ① 参入農地の確保支援

…市独自の支援として、農地銀行補助制度を新設。優良な農地をストックし、優良な農地を法人に貸し出した地権者に協力金を支給する。

#### ② 農業法人に対する立地支援

…経済部で行っている企業立地促進事業が、税収や雇用の面で非常に効果を上げていることから、企業立地に係る様々な支援制度を農業法人にも拡大する。

### ③農業法人・機械設備等導入支援

…法人が参入する際に初期投資を減らせるような補助制度を市単独で行い、短期間での経営安定化、規模拡大につながるような新たな補助制度を創設。

### ④流通・ブランディング支援

…農作物を高く販売するために、流通やブランディング、食のブランディング戦略を検討する。

・こうした支援策等により、令和元年9月までの実績で、新規参入や規模拡大を進めた企業は6社であり、順調な滑り出しができたと考えている。一方で、既存の小規模農家の支援や、農村地域の活性化も重要ではないかということで、令和2年度から4年度までの3か年を計画期間とした、新たな行動計画を策定する予定である。

## (2) 本市の特徴について

・成田空港と羽田空港の中間に位置し、首都圏の大消費地と隣接していることに加え、気候が温暖であり農作物の栽培に適している。花見川等、河川の沿岸に大規模な優良農地が広がる一方、市内の西部～中央部には生産緑地が多く存在し、大規模農業と都市型農業の両方が行われている。

・農業産出額の約半分を占めるのが野菜であり、野菜を中心とした少量多品目の都市型農業が営まれている一方で、都市近郊でありながら酪農も盛んに行われている。

・農作物の出荷先については、消費者への直接販売や小売業者への販売の割合が高い。

## (3) 課題について

・以下、大きく3つが挙げられると考えている。

・意欲ある担い手への農地の集積や、大消費地に近接しているという強みが生かし切れてこなかった。

### →①本市農業のポテンシャルを生かした競争力の強化が必要

・販売金額500万円未満の小規模販売農家が市内農家の約86%と多く、高齢化も進んでいることに加え、所得環境の悪化から農家数自体も減少している。

### →②小規模販売農家の高齢化や経営環境悪化への対応が必要

・市民が農業を体験する機会や、子供が農業を身近に感じる機会が減少している。また、農村や森林を活用したグリーンツーリズム推進のため、農村環境の保全にも取り組む必要がある。

### →③農業・農村と森林の持つ多様な機能の維持と発揮が必要

### Ⅲ 調査の総括

令和2年3月5日、当委員会において、年間調査テーマに基づく1年間の調査の総括として、委員間で意見交換を行い、次のとおり意見が出された。

#### 主な意見

- ・本市の大事な資源である農業を深く理解し、これから振興していかなければならないということを改めて認識させられた。法人も、個人も、それぞれが工夫して努力していることがわかった。大手企業のノウハウを個人経営の農家にも伝えられるような、お互いが助け合って、Win-Winの関係になれるのが望ましいのではないかと思う。ただ、実際には営農がうまくいっていない農家も多いため、成功例だけではなく、課題を抱えている農家も含めて調査する必要があると感じた。
- ・新規就農者や退職者については、一定期間が経過して補助金が支給されなくなると、以降の営農が困難で辞めざるを得なくなり、借金だけが残るという問題がある。こうした問題の解決策や、効果的な支援の方法を検討する必要がある。
- ・観光農園の視察で、農園の方が、訪れた人がゆったりと楽しめるよう、また、二度、三度と足を運んでもらえるよう、様々な工夫を凝らしていたことが印象的で、多くの人々に農業に親しんでもらえるような取り組みがなされていると感じた。国や市では、耕作放棄地の解消等の観点から、農業の大規模化や法人参入に重点を置いているが、こうした地元農家や小規模農家に寄り添った支援が重要ではないかと思う。市内では小規模農家がほとんどであるため、これらに対する支援を充実させなければ、農業は衰退してしまう。家族経営の視点も取り入れた支援策を検討するべきではないか。
- ・自分も農地を持っているが、とにかく維持管理が大変である。周りの農家を見ても、荒れた農地が多いうえ、農業従事者の高齢化が進み、次の担い手がないところが多い。こうした問題を一人で解決するのは困難だと思われる。また、法人が参入している区画もあるが、範囲が限られており、すべての地区に普及しているわけではない。市内では課題を抱えた農家がたくさんあるので、こういったところにも注目しなければいけないと思った。
- ・本市に農政センターがあるのはありがたいが、ほとんど機能していないのではないかと考えている。関連して、農業分野の専門職として採用されても、農政と関係ない部署に配属されるなど、農業技術者としての人材が育たない現状も問題だと考えている。農作物のブランド化についても、特定の品目では考えていないとのことだが、同じ県内の長生村の長生（ながいき）メロン等、全国的なブランドになっているものを見習い、そのようなものを一つ作ることで付加価値がついていくのではないかと思う。
- ・所管事務調査を通じて、農福連携や地産地消の取り組みについても注目するようになった。こうした取り組みは、例えば農作物のブランド化を推進するうえでも非常に役立っていくのではないかと思う。農業振興に係る調査は今後も継続して取り組んでいくべきだと思った。

・本市の持つ農業のポテンシャルについて改めて感じさせられた。法人参入においても、既存の小規模農家においても、より様々な角度から本市独自の支援策が見出せそうな、ヒントを感じた委員会活動だったと思う。今後、もう少し時間をかけて深めていく必要があると感じた。